



2018年3月期 決算説明会

2018年5月11日
九州旅客鉄道株式会社



KYUSHU RAILWAY COMPANY



目次



I	2018年3月期 決算実績	3
II	2019年3月期 通期業績予想	11
III	中期経営計画における各事業の取り組み	17
IV	中期経営計画の進捗状況	30
	Appendix	35

I 2018年3月期 決算実績

連結決算ハイライト【対前年】

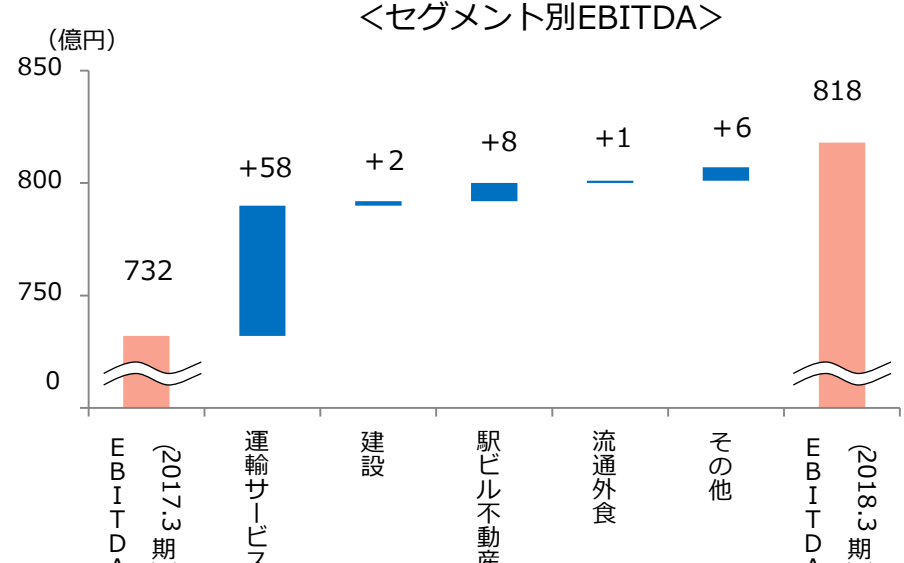
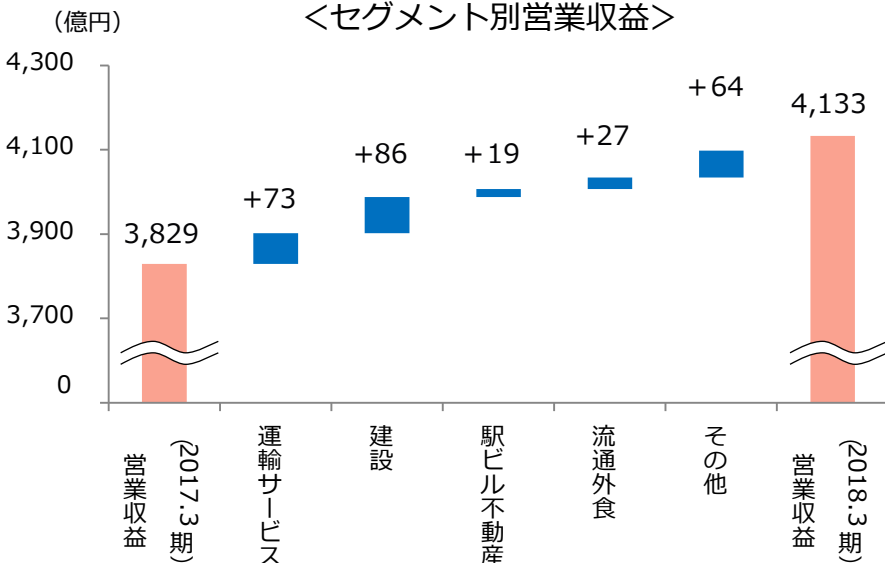


- 営業収益は8期連続の増収（過去最高）
- 親会社株主に帰属する当期純利益は2期連続の増益（過去最高）
- EBITDAは5期連続の増加（過去最高）

(単位：億円)

	2017.3期 実績	2018.3期 実績	対前年	
営業収益	3,829	4,133	304	108.0%
営業利益	587	639	52	108.9%
経常利益	605	670	64	110.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	447	504	56	112.6%
EBITDA	732	818	85	111.7%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）以下、全て同様です。



※各セグメントの増減値は、セグメント間取引消去前であり、連結全体の増減値とは一致しません。

連結損益計算書



(単位：億円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年		主な増減要因
			増減	比率(%)	
営業収益	3,829	4,133	304	108.0%	鉄道旅客運輸収入+46 キャタピラー九州連結子会社化+73
営業費用	3,241	3,494	252	107.8%	減価償却費(JR九州)+26 租税公課+15
営業利益	587	639	52	108.9%	-
営業外損益	18	30	12	169.1%	投資有価証券運用益+8
経常利益	605	670	64	110.7%	-
特別損益	△ 49	△ 22	27		熊本地震等に伴う災害経費の減+90 -九州北部豪雨及び台風18号に伴う災害経費の増△38 金銭の信託売却益の減△30
親会社株主に帰属する 当期純利益	447	504	56	112.6%	-
EBITDA	732	818	85	111.7%	鉄道旅客運輸収入+46

セグメント情報【サマリー】

(単位：億円)



	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年	
			増減	比率(%)
営業収益	3,829	4,133	304	108.0%
運輸サービス	1,764	1,837	73	104.2%
建設	793	880	86	110.9%
駅ビル・不動産	674	694	19	102.9%
(うち不動産賃貸)	463	490	26	105.8%
流通・外食	1,004	1,031	27	102.7%
その他	609	674	64	110.6%
営業利益	587	639	52	108.9%
運輸サービス	257	292	34	113.6%
建設	59	62	3	105.4%
駅ビル・不動産	226	232	5	102.4%
(うち不動産賃貸)	197	206	9	104.6%
流通・外食	34	36	1	105.0%
その他	25	24	△ 1	94.8%
EBITDA	732	818	85	111.7%
運輸サービス	285	343	58	120.5%
建設	67	70	2	104.4%
駅ビル・不動産	311	320	8	102.9%
(うち不動産賃貸)	282	294	12	104.4%
流通・外食	51	53	1	102.8%
その他	33	39	6	118.3%

※各セグメントの増減値は、セグメント間取引消去前、以下、全て同様です

財政およびキャッシュ・フローの状況（連結）



（単位：億円）

連結財政状況	2017年3月期 期末	2018年3月期 期末	増減
資産	6,766	7,495	729
流動資産	1,986	2,067	81
固定資産	4,780	5,428	647
負債	3,282	3,663	381
流動負債	1,349	1,647	297
固定負債	1,932	2,016	83
純資産	3,484	3,832	347
自己資本比率	50.7%	50.3%	△0.4%
1株あたり純資産	2,144.00	2,357.27	213.28

（単位：億円）

キャッシュフロー計算書	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	285	876	591
投資活動によるキャッシュフロー	△ 183	△ 683	△ 500
フリーキャッシュフロー	102	193	90
財務活動によるキャッシュフロー	△ 6	△ 91	△ 85
現金及び現金同等物の増減	95	101	5
現金及び現金同等物の期末残高	542	643	101

単体損益計算書



(単位：億円)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年		主な増減要因
			増減	比率(%)	
営業収益	2,122	2,197	75	103.5%	不動産賃貸収入+16
うち 鉄道旅客運輸収入	1,464	1,511	46	103.2%	熊本地震の反動等+46
営業費用	1,687	1,729	42	102.5%	-
人件費	531	513	△ 17	96.7%	社員数の減等
物件費	1,025	1,043	17	101.8%	-
動力費	80	88	8	110.1%	-
修繕費	378	363	△ 14	96.2%	-
その他	566	590	24	104.3%	-
租税公課	60	75	15	125.9%	固定資産税の増等
減価償却費	70	96	26	137.3%	-
営業利益	434	467	32	107.5%	-
営業外損益	40	55	14	136.7%	-
経常利益	475	522	47	110.0%	-
特別損益	△ 42	△ 23	19	-	熊本地震等に伴う災害経費の減+92 九州北部豪雨及び台風18号に伴う災害経費の増△40 - 金銭の信託売却益の減△30
当期純利益	376	416	40	110.7%	-

単体損益計算書【再掲】



(単位：億円)

		2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年	
				増減	比率(%)
鉄 道 事 業	営業収益	1,649	1,713	63	103.8%
	営業費用	1,398	1,430	31	102.3%
	営業利益	250	282	31	112.5%
関 連 事 業	営業収益	472	484	11	102.5%
	営業費用	288	299	10	103.7%
	営業利益	184	185	1	100.6%

鉄道旅客運輸収入と輸送量の実績



(単位：億円)

運輸収入	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年		主な増減要因
			増減	比率 (%)	
全社計	1,464	1,511	46	103.2%	-
新幹線	501	541	40	108.0%	熊本地震の反動+23
定期	26	26	△0	99.7%	
定期外	474	514	40	108.5%	
在来線	963	970	6	100.7%	熊本地震の反動+11
定期	294	296	1	100.6%	
定期外	668	673	4	100.7%	

(単位：百万人キ口)

輸送人キ口	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	対前年	
			増減	比率 (%)
全社計	9,191	9,336	145	101.6%
新幹線	1,852	2,004	152	108.2%
定期	196	195	△1	99.4%
定期外	1,655	1,809	153	109.3%
在来線	7,339	7,331	△7	99.9%
定期	4,018	4,011	△6	99.8%
定期外	3,320	3,319	△0	99.9%

Ⅱ 2019年3月期 通期業績予想

連結業績予想ハイライト【対前年】

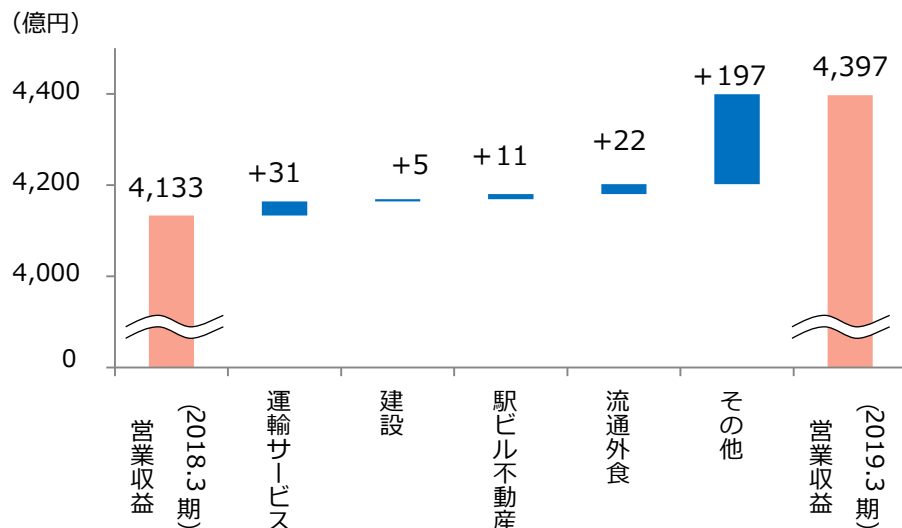


- 営業収益は**増収**
- 親会社株主に帰属する当期純利益は**減益**
- EBITDAは**増加**

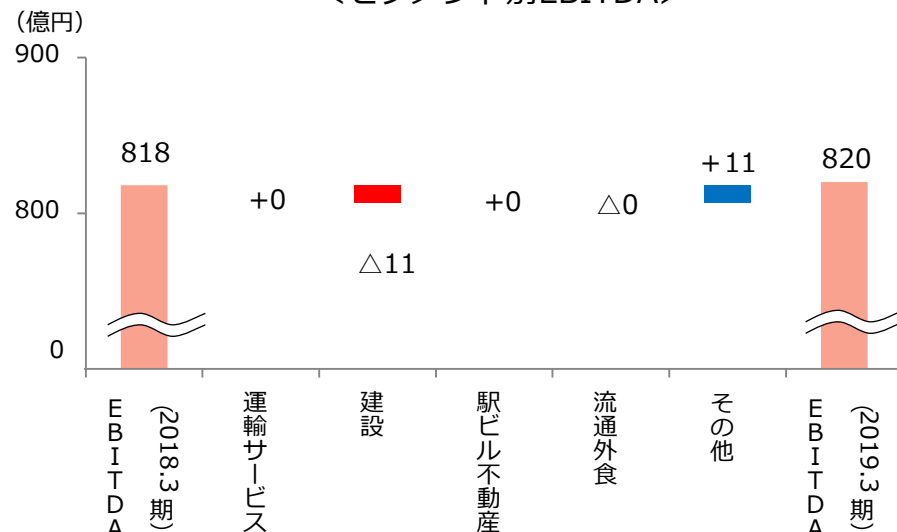
(単位：億円)

	2018.3期 実績	2019.3期 予想	対前年	
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
経常利益	670	626	△ 44	93.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	504	475	△ 29	94.2%
EBITDA	818	820	1	100.2%

<セグメント別営業収益>



<セグメント別EBITDA>



※各セグメントの増減値は、セグメント間取引消去前であり、連結全体の増減値とは一致しません。

連結業績予想



(単位：億円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	対前年	
			増減	比率 (%)
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
経常利益	670	626	△ 44	93.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	504	475	△ 29	94.2%
1株当たり当期純利益 (円)	315.07	296.88	△ 18.19	94.2%
EBITDA	818	820	1	100.2%

連結業績予想【セグメント別】



(単位：億円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	対前年	
			増減	比率 (%)
営業収益	4,133	4,397	263	106.4%
運輸サービス	1,837	1,869	31	101.7%
建設	880	886	5	100.7%
駅ビル・不動産	694	706	11	101.7%
流通・外食	1,031	1,054	22	102.2%
その他	674	872	197	129.3%
営業利益	639	607	△ 32	94.9%
運輸サービス	292	275	△ 17	94.1%
建設	62	51	△ 11	81.3%
駅ビル・不動産	232	226	△ 6	97.4%
流通・外食	36	36	△ 0	98.6%
その他	24	27	2	112.0%
EBITDA	818	820	1	100.2%
運輸サービス	343	344	0	100.0%
建設	70	59	△ 11	83.4%
駅ビル・不動産	320	321	0	100.2%
流通・外食	53	53	△ 0	99.3%
その他	39	51	11	128.8%

単体業績予想

(単位：億円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	対前年	
			増減	比率 (%)
営業収益	2,197	2,228	30	101.4%
（うち鉄道旅客運輸運輸収入）	1,511	1,515	3	100.2%
営業費用	1,729	1,780	50	102.9%
人件費	513	498	△ 15	96.9%
物件費	1,043	1,080	36	103.5%
動力費	88	90	1	101.5%
修繕費	363	389	25	106.9%
その他	590	601	10	101.7%
租税公課	75	82	6	108.1%
減価償却費	96	120	23	123.8%
営業利益	467	448	△ 19	95.8%
営業外損益	55	55	△ 0	99.6%
経常利益	522	503	△ 19	96.2%
特別損益	△ 23	-	23	-
当期純利益	416	417	0	100.1%

単体業績予想【再掲】



(単位：億円)

		2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	対前年	
				増減	比率 (%)
鉄 道 事 業	営業収益	1,713	1,740	26	101.6%
	営業費用	1,430	1,475	44	103.1%
	営業利益	282	265	△ 17	93.9%
関 連 事 業	営業収益	484	488	3	100.8%
	営業費用	299	305	5	102.0%
	営業利益	185	183	△ 2	98.8%

Ⅲ 中期経営計画における 各事業の取り組み

中期経営計画 2016-2018の位置づけ



やさしくて力持ちの“総合的なまちづくり企業グループ”を目指す

- 強靱な鉄道づくりやささまざまな事業によるまちづくりを積極的に推進し、九州における事業基盤をより強固なものとする。
- 今後の九州の元気づくりの核となる熊本駅や長崎駅の周辺開発に向けた準備を着実に進める。
- 日本、アジアの元気づくりに本格的に挑戦することを検討する。

つくる2016

(2012-2016)

株式上場の実現

上場会社に相応しい経営基盤を構築するとともに、上場のための諸条件の整備を図る

<2015年度 連結営業収益>
3,779億円

中期経営計画 2016-2018

(2016-2018)

総合的なまちづくり 企業グループ

地域の発展に貢献する長期持続的な事業活動を可能とする強固な経営基盤づくりをさらに加速させる

<2018年度 連結営業収益>
4,000億円

将来

- 九州新幹線西九州ルート開業
- 熊本駅や長崎駅の周辺開発
- マチナカや都市部以外のまちづくりへのさらなる参画
- 九州外エリアでの事業確立

<10年後に目指す連結営業収益>
5,000億円

まちづくりを通じた事業間のシナジーの創出

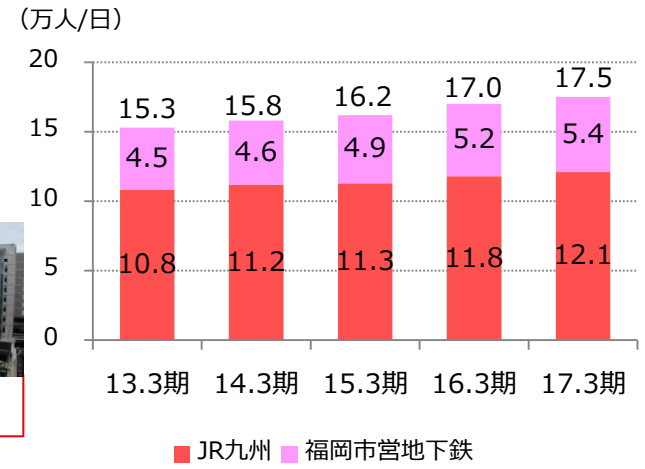


- 鉄道事業により構築された「安心と信頼」「集客力」を活かした多角的な事業展開
- まちづくりが鉄道事業における乗車人員及び近距離輸送の増加に貢献

<福岡の例>

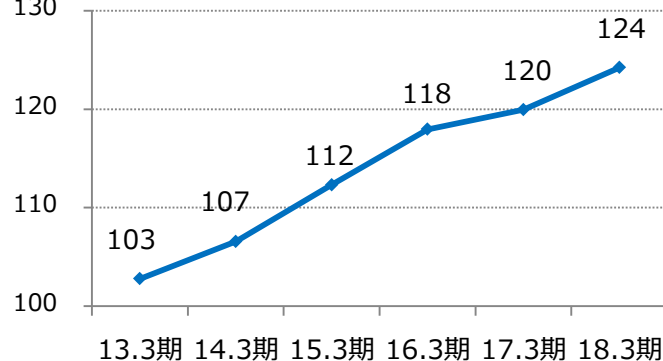


<博多駅の1日平均乗車人員>



出所 自社データ、福岡市統計書

<福岡地区近距離収入>



※12.3期を100とした場合

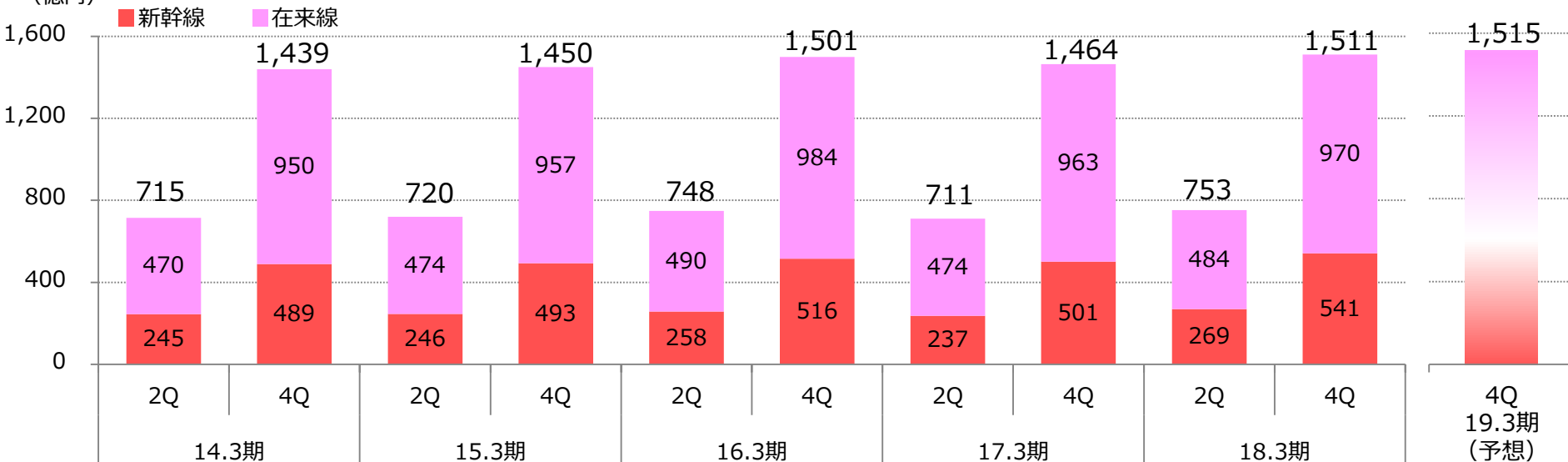
すべての事業の根幹である強靱な鉄道事業



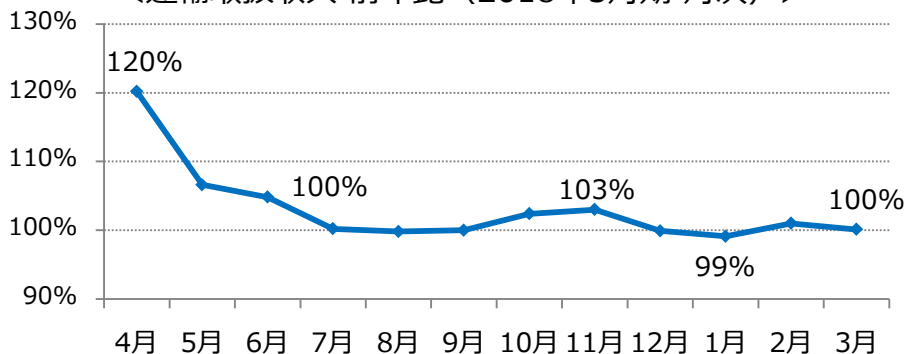
- 九州全域を結ぶ重要な交通手段としての地位を確立し、鉄道旅客運輸収入は安定的に推移
- これまで安全で安定した鉄道事業を運営し、地域との信頼関係を構築したことにより、九州において安心と信頼という強固な「JR九州」ブランドを形成

<鉄道旅客運輸収入>

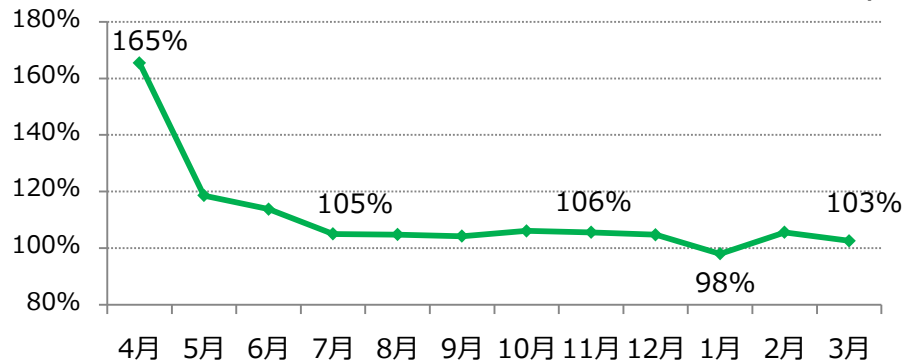
(億円)



<運輸取扱収入 前年比 (2018年3月期 月次)>



<九州新幹線ご利用状況 前年比 (2018年3月期 月次)>



※博多駅～熊本駅における月累計断面輸送量の対前年比

鉄道事業の取り組み ～収益力の強化～



- インターネット列車予約サービスの利用促進やインバウンド需要の獲得を中心とした積極的な施策を推進し、さらなるご利用の増加と収益力の強化を図る

<インターネット戦略>

- ✓ インターネット予約利用へのシフトを加速化
 - ・ 2017年5月 コンビニエンスストア等での決済を導入
⇒利便性を高め、ネット予約の利用促進
 - ・ 2017年7月 JR九州のポイント「JRキューポ」スタート
⇒ポイント統合やキャンペーン実施により、ポイントの魅力を高め、ネット予約の利用促進
- ✓ イールドマネジメントの促進による収益性向上

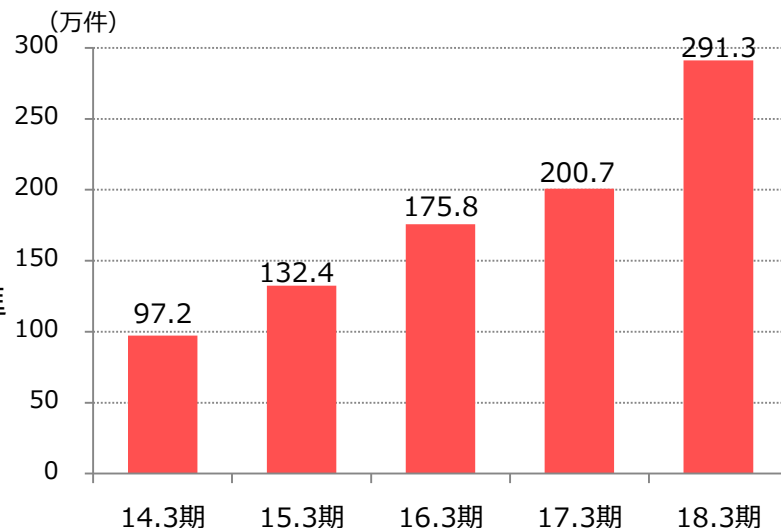
<インバウンド需要の取り込み>

- ✓ JR-KYUSHU RAIL PASSの販売促進
 - ・ 海外旅行代理店、航空会社との連携
- ✓ ネット予約導入による利便性向上
 - ・ レールパス専用予約サイト「JR-KYUSHU RAIL PASS Online Booking」スタート
⇒レールパス購入および指定席事前予約サービスを提供

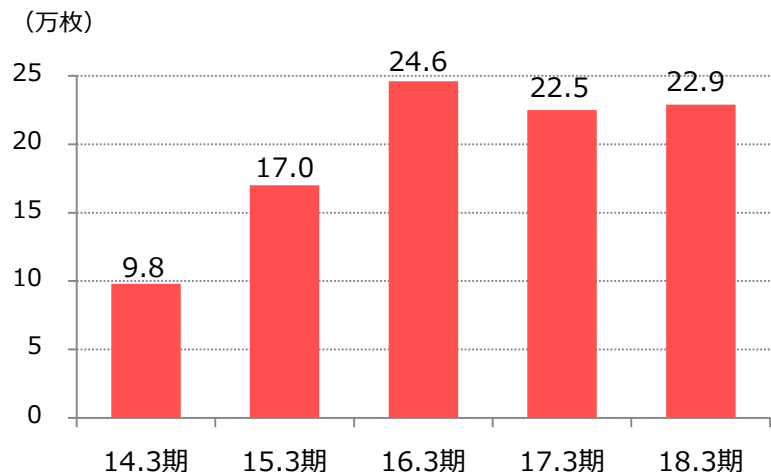
<JR-KYUSHU RAIL PASS 実績>

	18.3期	対前年	対前々年
枚数(枚)	229,605	101.9%	93.1%
収入(百万円)	2,216	100.5%	94.2%

<インターネット列車予約サービス予約件数>



<JR-KYUSHU RAIL PASS 販売数>



鉄道事業の取り組み ～効率的な事業運営の追求～



- 変化し続ける経営環境や多様化するお客さまのニーズに柔軟に対応するために、技術革新と効率的な事業運営を追求

<次世代の鉄道車両の開発>

- ✓ JR九州の今後を担う最新技術を駆使した近郊型タイプ車両の開発

【JR九州No.1の省エネ車両】

■ 821系近郊型交流電車

- ・最新技術のフルSiCを搭載し、消費電力量を低減
- ・主変換装置（CI）や補助電源装置（SIV）の冗長性により安全・安定輸送を確保

【JR九州初のシステム搭載車両】

■ YC1系直電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両（ハイブリッド車両）

- ・JR九州初の蓄電池のエネルギーを有効活用した省エネ型最新技術のディーゼルエレクトリック車両
- ・蓄電池のアシストによる効率的な走行性能を実現



【YC1系蓄電池搭載型ディーゼルエレクトリック車両（ハイブリッド車両）】

【821系近郊型交流電車】



<効率的な業務運営体制の追求>

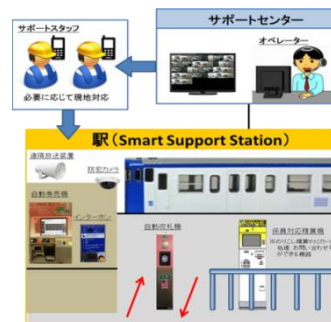
- ✓ 「Smart Support Station」の拡大

【概要】

- ・お客さまの利用機会にあった適切なサービスの提供
- ・各駅にカメラ、インターフォン等を設置し、サポートセンターのオペレーターが遠隔で安全を見守り、またインターフォンを通じてお客さまへご案内をするサービス

【導入時期】

- ・2015年3月 西戸崎駅～宇美駅間（香椎駅、長者原駅を除く14駅）
- ・2017年3月 若松駅～新入駅間（折尾駅を除く11駅）
- ・2018年3月 大分地区（3駅）



自然災害からの復旧状況（九州北部豪雨・台風18号）



<九州北部豪雨>

- ✓ 発生時期
 - ・ 2017年7月
- ✓ 主な被災状況
 - ・ 久大本線
橋梁の流失等
 - ・ 日田彦山線
橋梁部の変状や線路流出、
踏切設備の損傷等
- ✓ 主な復旧状況
 - ・ 久大本線（光岡～日田間）
2018年7月14日に復旧予定
- ✓ 2018年3月期業績への影響
 - ・ 災害経費として約17億円計上
（災害損失引当金繰入額として約13億円計上）



<台風18号>

- ✓ 発生時期
 - ・ 2017年9月
- ✓ 主な被災状況
 - ・ 日豊本線
臼杵～津久見間の土砂流入をはじめ、
冠水、道床流出、電柱折損等
 - ・ 豊肥本線
倒木、土砂流入、道床流出、築堤崩壊等
- ✓ 復旧状況
 - ・ 日豊本線 2017年12月より運転再開
 - ・ 豊肥本線 2017年10月より運転再開
- ✓ 2018年3月期業績への影響
 - ・ 災害経費として約21億円計上
（災害損失引当金繰入額として約13億円計上）



■久大本線 光岡～日田間 花月川橋りょう流出（左）と2018.4現在の復旧状況（右）



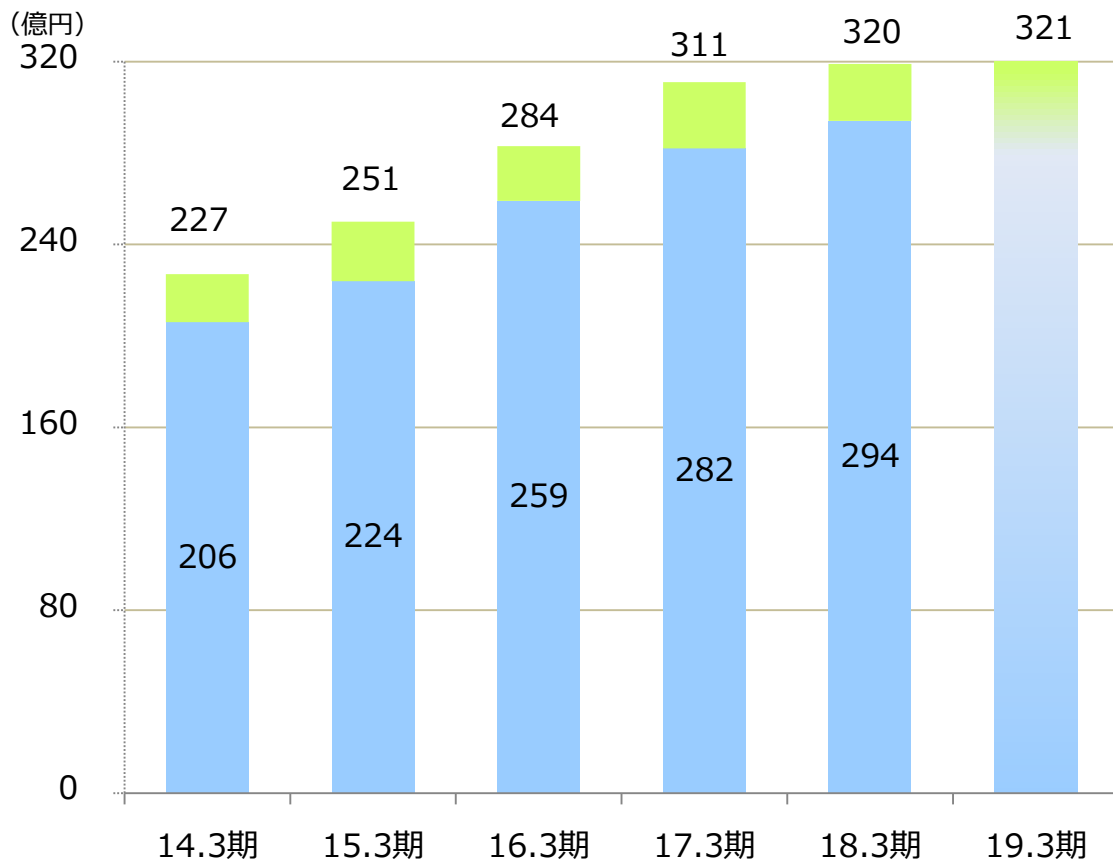
■日豊本線 津久見～日代間 土砂流入（左）と2018.3現在の復旧状況（右）

成長と進化を牽引する駅ビル・不動産事業



- 賃貸と分譲の二つの事業で構成されており、連結EBITDAの約40%を占める重要な事業
- 九州を中心に駅ビル等の商業施設、オフィス、マンションを中心とした事業展開
- 賃貸事業のEBITDAがセグメント全体の約90%を占める

<駅ビル・不動産セグメント EBITDA>



※ 数値はセグメント間取引消去前

(予想)

分譲

<分譲マンション>



賃貸

<駅ビル・オフィス>



<賃貸マンション>



駅ビル事業の取り組み



- 地域に根ざし、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進
- 鉄道事業との相乗効果を最大化し、駅と駅ビルの価値向上を目指す

＜当社の駅ビルの強み＞

1 大きな商圈とアクセス利便性

1 商圈調査

- 鉄道ネットワークによるアクセス利便性
- 駅と直結して、ワンストップ・ショッピングを提供

2 エリアごとの明確なターゲティング

2 ターゲティング

- プレミアム層、若年層等エリアごとにターゲットを明確にし、其々のターゲットに最適なコンテンツを提供

3 強いテナント誘致力

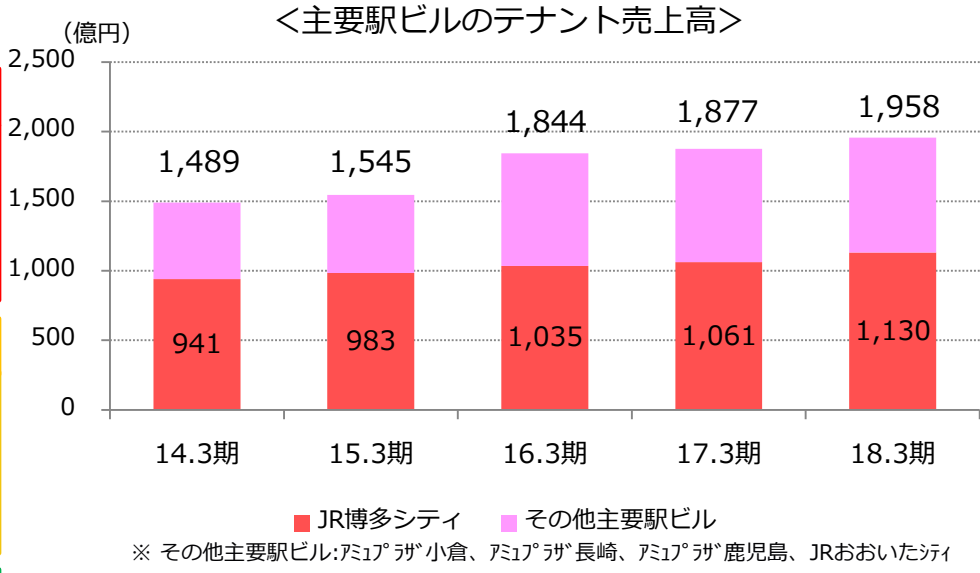
3 テナント誘致

- 自前でのリーシングによりノウハウを蓄積
- セレクトショップや九州初出店の店舗を一施設に誘致し、他にない利便性を提供

4 テナント入替等による集客向上ノウハウ

4 テナント管理

- テナントの現状を把握し、集客力向上のためにテナント入替も実施



- ◆熊本駅ビル 計画概要
- ・敷地面積：19,000㎡
 - ・延床面積：107,000㎡
 - ・商業店舗面積：37,000㎡
 - ・階数：地下1階～地上12階
 - ・用途：商業、シネコン、ホテル等
 - ・スケジュール(予定)：2019年春頃 駅ビル工事着工、2021年春頃 駅ビル開業

熊本駅ビル開発

マンション事業の取り組み

〈賃貸マンション〉

- 新規開発等の推進による安定収益の確保

RJRシリーズ

- ・分譲マンションのノウハウを活かしたハイグレードな物件
- ・毎年、400～500戸ペースで着実に推進

物件名	グランドプレシア芝浦
所在地	東京都港区芝浦
総戸数	234戸
交通	田町駅 徒歩10分
延床面積	約11,800㎡
入居開始時期 (予定)	2018年12月



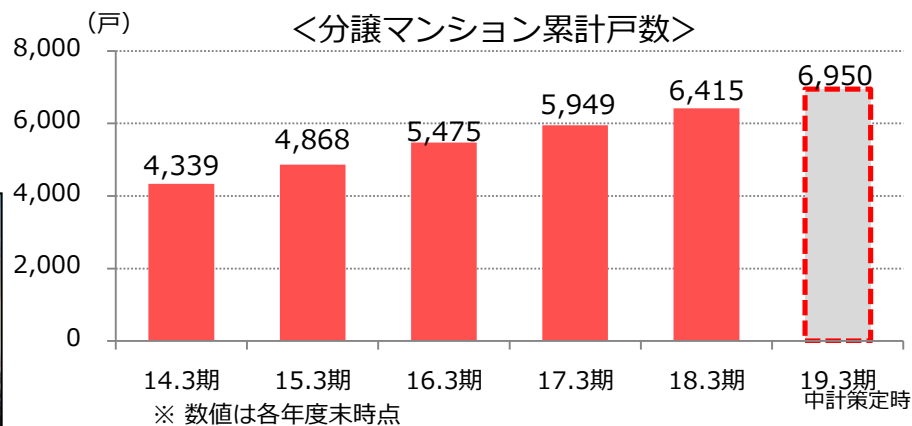
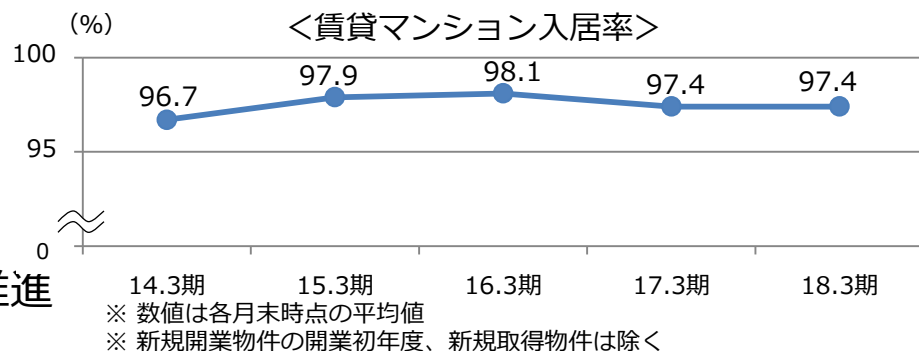
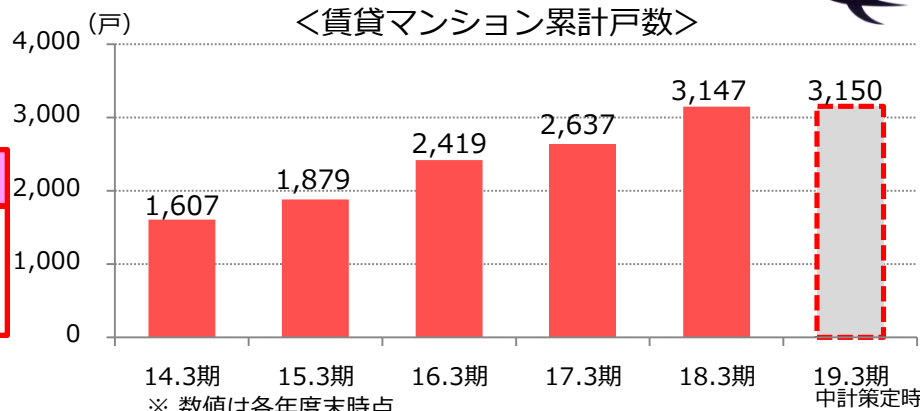
〈分譲マンション〉

- 積極的な事業展開と大規模物件の着実な事業推進

MJRシリーズ

- ・九州において早期に完売する人気ブランドとして地位を確立
- ・毎年、500戸前後を安定的に引渡ししていく計画

物件名	MJRザ・ガーデン鹿児島中央
所在地	鹿児島県鹿児島市
総戸数	472戸



その他の事業の取り組み



<ホテル事業>

- 宿泊主体型ホテル開発によるチェーン拡大

J.D.パワー 2017年日本ホテル宿泊客満足度調査<1泊9,000円~15,000円未満部門>

**JR九州ホテルが
ホテル宿泊客満足度 No.1 を受賞**

JR九州ホテル
Blossom JR九州ホテル

「J.D.パワーについて」
J.D.パワー（本社：米国カリフォルニア州コスタメサ）は、CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関で、毎年、世界中で数百万にのぼる消費者やビジネスユーザーを対象に、品質や顧客満足に関する調査を実施。

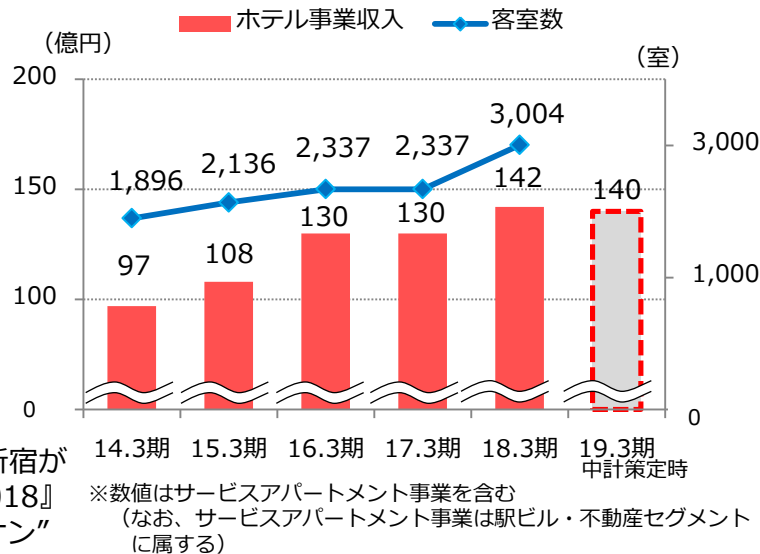


<ブラスサム新宿>

J.D.パワー 2017年日本ホテル宿泊客満足度調査（1泊9,000～15,000円未満部門）でNo.1を受賞

JR九州ホテル ブラスサム新宿が『ミシュランガイド東京2018』ホテル部門で“2パビリオン”を獲得

<ホテル(旅館)事業収入および客室数>



<シルバー事業>

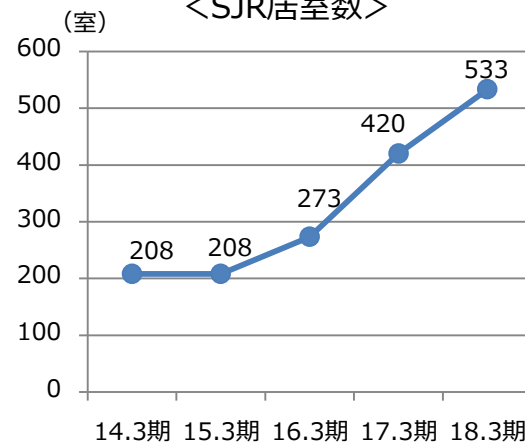
- 揺るぎない安全・安心の追求を、シニアの住まいづくりにも
- JR九州グループの総合力が活かされたシニアマンション「SJR」



<SJR六本松>

所在地	福岡市中央区
開業日	2017年9月
居室数	113室 (一般居室92室) (介護居室21室)
延床面積	約9,643㎡

<SJR居室数>



主な開発パイプライン



- 引き続き大規模開発を通じて収益力を強化
- 今後は駅周辺に限らず、「まちづくり」会社として積極的に市中にも展開
- 東京や沖縄等、九州外にも進出



六本松開発

<東街区> 2017年9月開業
延床面積：約37,000㎡
用途：商業施設等

<西街区> 2017年4月引渡完了
用途：分譲マンション等
戸数：351戸



Shama Lakeview Asoke Bangkok

2017年12月取得
延床面積：約51,000㎡
客室数：429室

現在



新橋一丁目ホテル計画

2019年秋開業予定
延床面積：約10,400㎡
客室数：267室



博多駅前二丁目複合ビル (仮称)

2019年秋開業予定
敷地面積：約1,590㎡
客室数：238室

MJR/RJR堺筋本町タワー

2021年2月末竣工予定
延床面積：約47,470㎡
用途：マンション(分譲・賃貸)
階数：地上37階
戸数：分譲296戸、賃貸144戸



長崎駅周辺開発

敷地面積：約48,000㎡
(高架下含む)

その他

◆RJRプレシア天神サウス

2020年2月竣工予定
延床面積：約15,500㎡
用途：複合賃貸マンション
戸数：202戸

◆南九州開発プロジェクト (時期未定)

- ・ 鹿児島中央駅西口
- ・ 鹿児島駅周辺
- ・ 宮崎駅西口
- ・ 鹿児島車両センター周辺



熊本駅ビル開発

2019年春 駅ビル工事着手予定
2021年春 駅ビル開業予定
延床面積：約107,000㎡
階数：地下1階～地上12階
用途：商業、シネコン、ホテル等

※計画は、今後変更になる場合があります。

新たな事業と九州外エリアへの挑戦



<新たな事業への取り組み>

- ✓ キャタピラー九州（株）を2017年10月に子会社化
- ✓ 当社グループが鉄道事業で培った「安全」と「サービス」を軸に、鉄道以外の新たな事業領域の拡大
- ✓ 建設、機械保守、金融等の分野で当社グループの既存事業との連携によるシナジー



鉄道建設や高架化などの
土木工事におけるCAT製
建設機械の利用

 **JR九州ファーム**
運搬用機械等の利用

 **BEETLE**

JR KYUSHU JET FERRY
発電機の利用

鉄道車両や機械設備の製造
保守分野での連携強化

キャタピラー九州 



鉄道事業やマンション事業
における機械の利用

金融子会社を活用した
レンタル事業の拡大

 **JR九州フィナンシャルマネジメント株式会社**
JR KYUSHU FINANCIAL MANAGEMENT COMPANY

<九州外エリアでの事業展開>

- ✓ アジアでの事業拡大に向けて、タイにおけるサービスアパートメント事業へ参入

所在地	タイ王国バンコク都
敷地面積	約5,200㎡
規模・構造	TowerA:鉄筋コンクリート造 地上32階建 TowerB:鉄筋コンクリート造 地上27階建
客室数	429室 (TowerA:230戸、TowerB:199戸)
延床面積	約51,000㎡



<Shama Lakeview Asoke Bangkok>

- ✓ ONYX社との業務提携により2018年4月から「Shama」ブランドにて運営開始



shama
lakeview asoke

IV 中期経営計画の進捗状況

経営数値目標

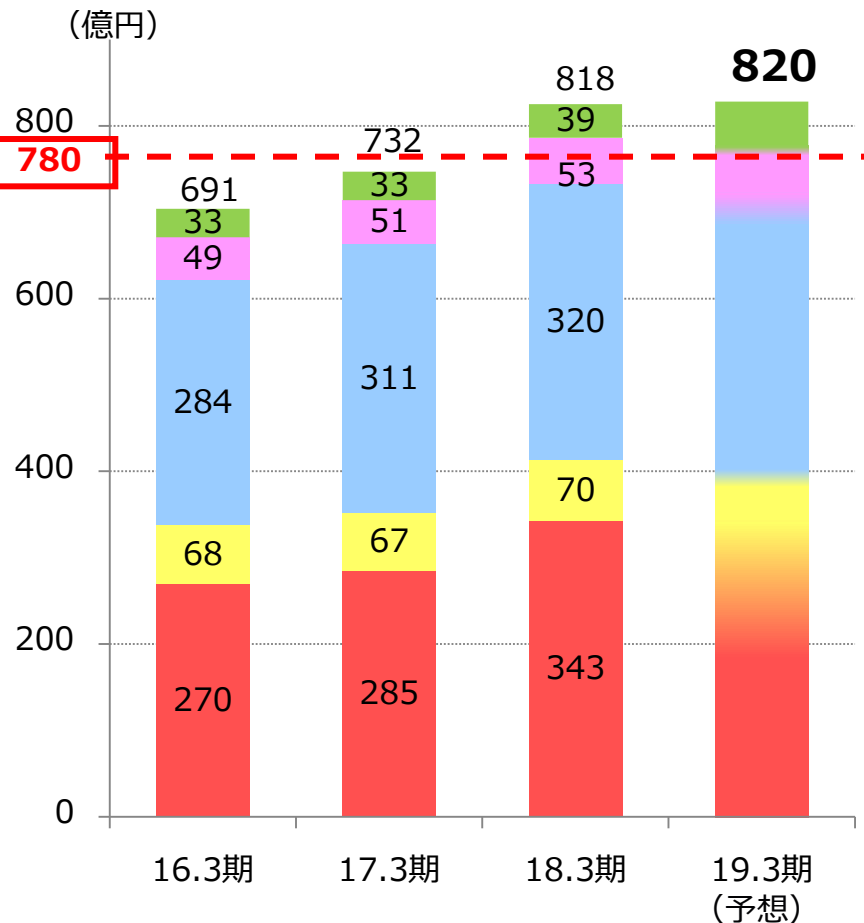
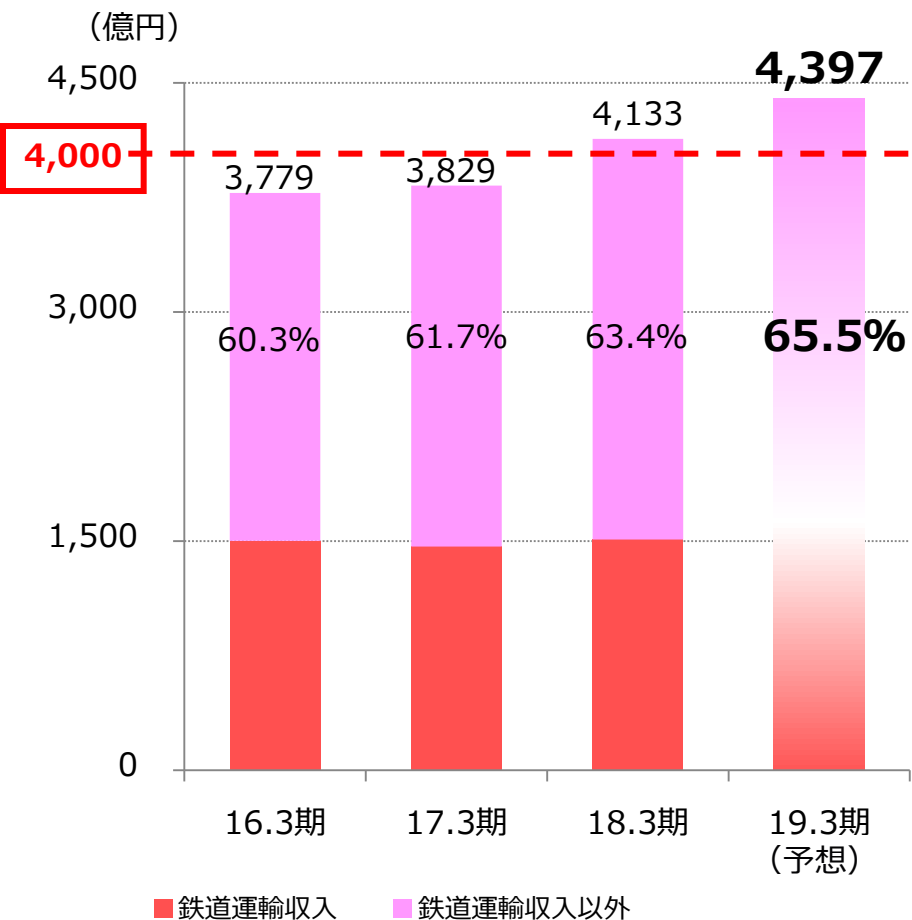


◆ 連結数値目標 (2018年度)

<営業収益：4,000億円>

※ 鉄道運輸収入以外のシェア 62%超

<EBITDA：780億円>



※ 2016.3期の運輸サービスセグメントのEBITDAは、経営安定基金運用収益（111億円）を含む
 ※ 各セグメントのEBITDAは、セグメント間取引消去前であり、連結EBITDAとは一致しない 31

経営数値目標



＜設備投資額 [参考] ＞

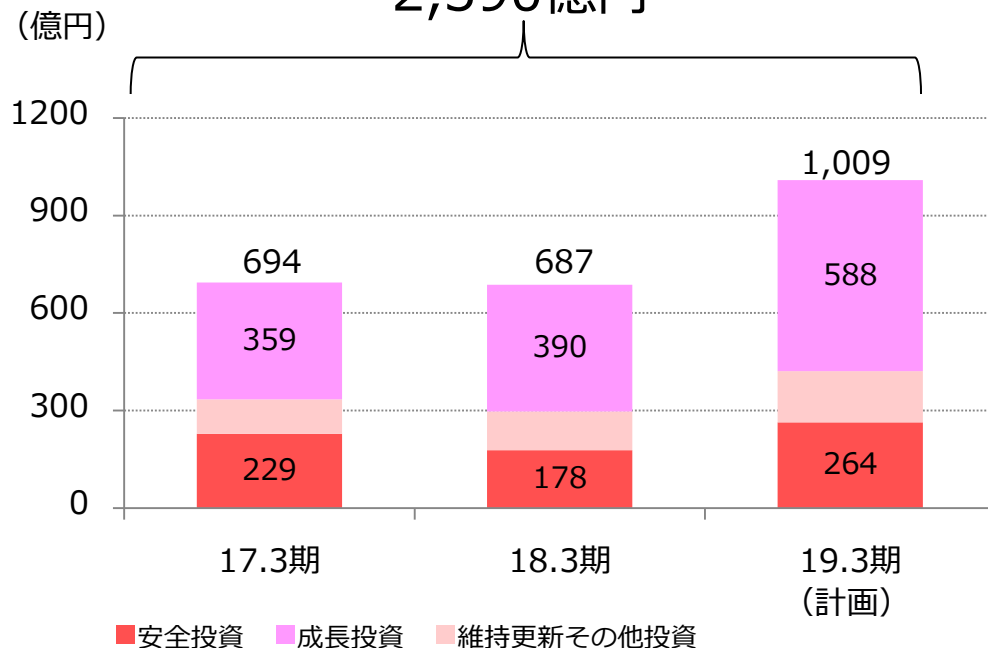
1,900億円 (2016～2018年度総額)

(主な内訳)

- 鉄道事業における安全投資 650億円
- 成長投資 800億円

3カ年の設備投資総額 (計画)

2,390億円



＜中期経営計画期間の主な成長投資＞

- 六本松開発
- JR九州ホテル ブラッサム那覇
- 新橋一丁目ホテル計画
- 博多駅前二丁目複合ビル (仮称)
- 賃貸マンション
RJR大分駅前Ⅱ
グランドプレシア芝浦

等



■六本松開発



■博多駅前二丁目複合ビル (仮称)



■新橋一丁目ホテル計画



◆ 配当政策

2019年3月期までの間、連結配当性向30%程度を目安に安定的な1株当たり配当を目指す

◆ 1株当たり年間配当額および配当性向

- ・ 2018年3月期の年間配当額は、**1株当たり83円**の予定
- ・ 2019年3月期の年間配当額は、**1株当たり83円**の予定

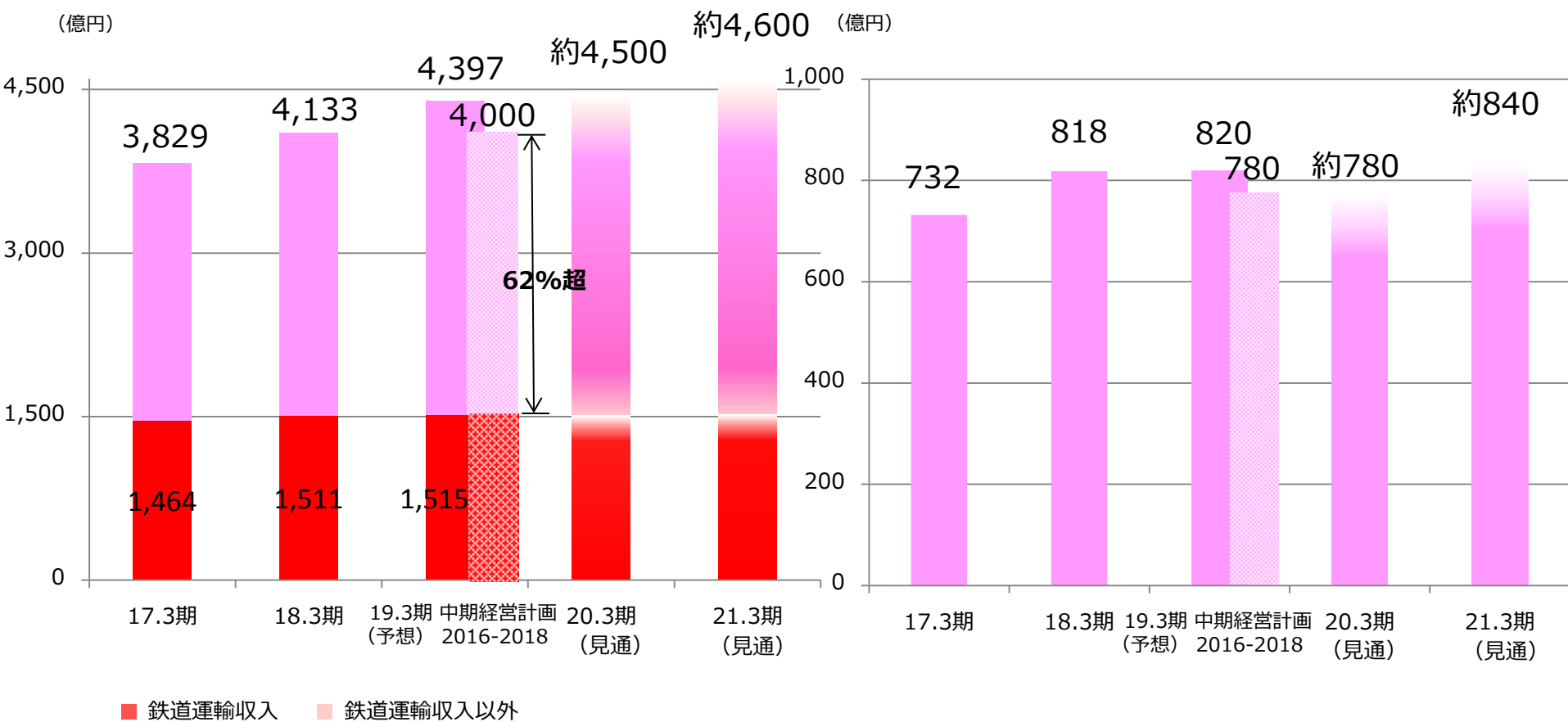
	1株当たり 年間配当額	連結配当性向
2017年3月期 ※半期分	38円50銭	13.8%
2018年3月期	83円	26.3%
	(中間39円、期末44円)	
2019年3月期 (予)	83円	28.0%

中期経営見通しについて（参考）



<連結営業収益>

<連結EBITDA>

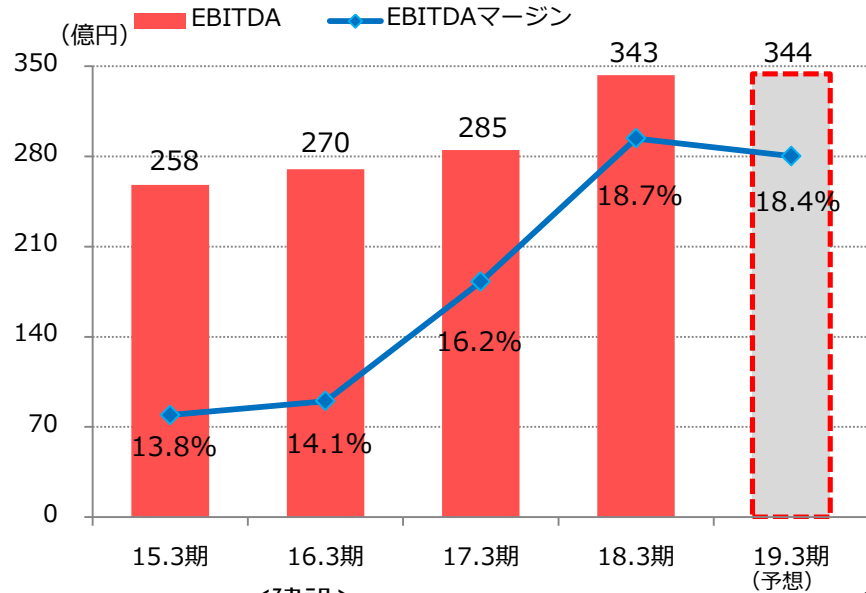


Appendix

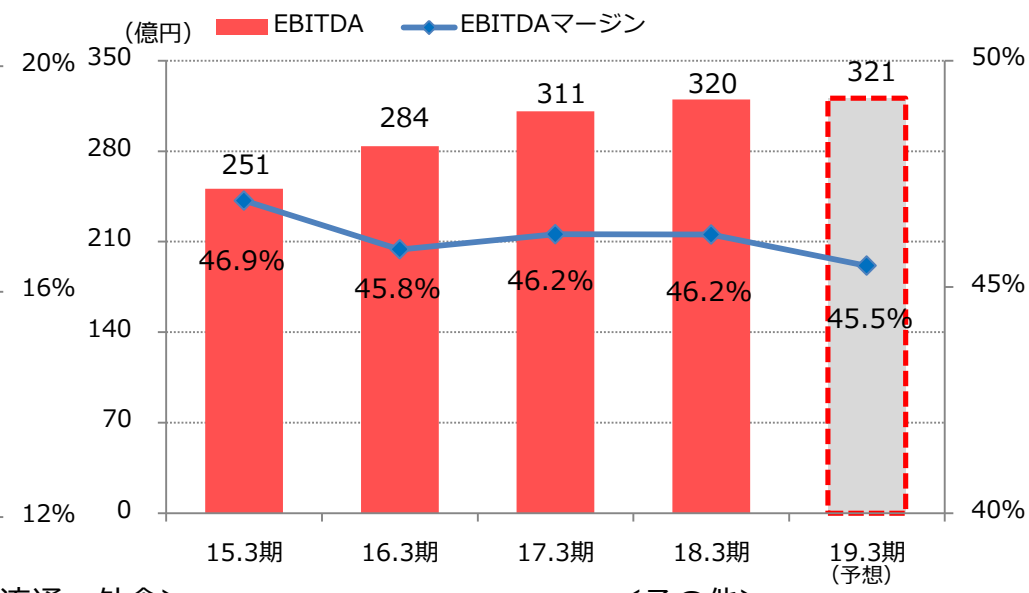
各セグメントのEBITDA推移



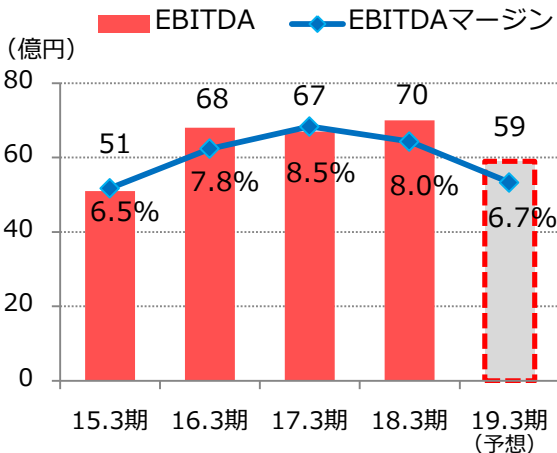
<運輸サービス>



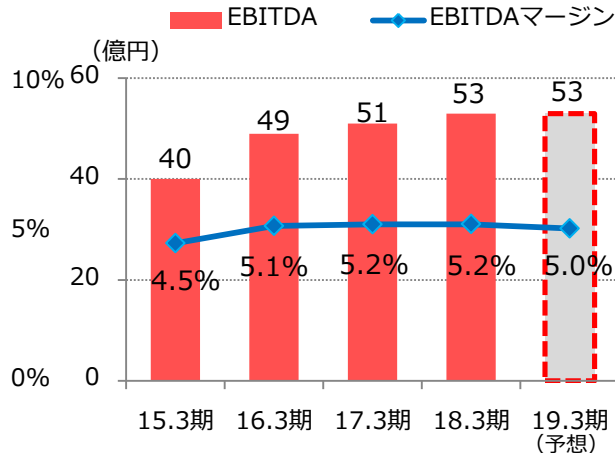
<駅ビル・不動産>



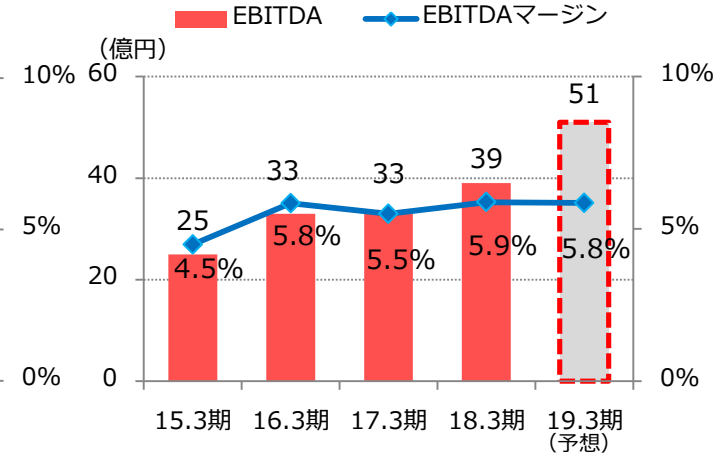
<建設>



<流通・外食>



<その他>



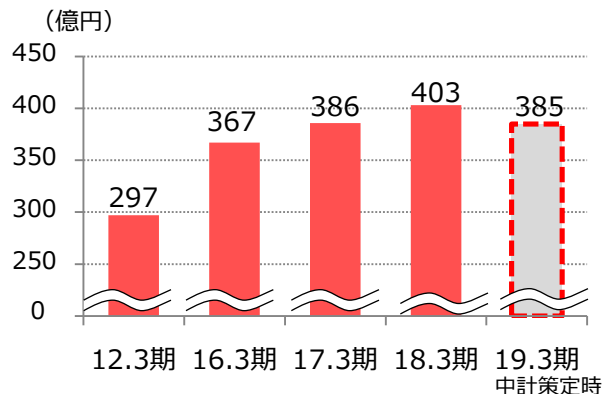
※ 16.3期以前の運輸サービスセグメントのEBITDAは、経営安定基金運用収益（15.3期:125億円、16.3期:111億円）を含む

※ 各セグメントの数値は、セグメント間取引消去前

各事業における中期経営計画の進捗状況

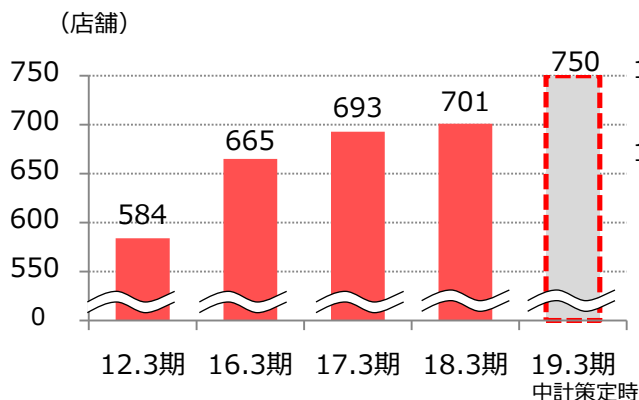


＜駅ビル事業収入＞



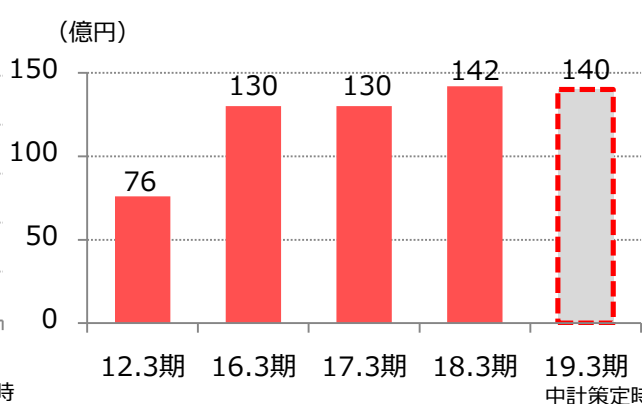
※ 駅ビル運営子会社6社とJRJP博多ビルの事業収入の合計

＜流通・外食事業店舗数＞

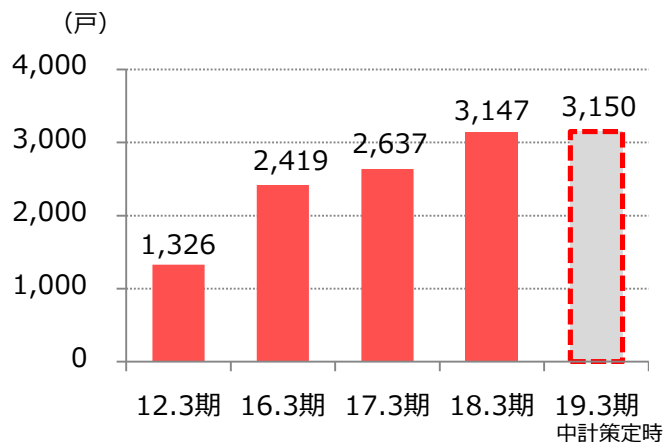


※ 数値は各年度末時点

＜ホテル（旅館）事業収入＞

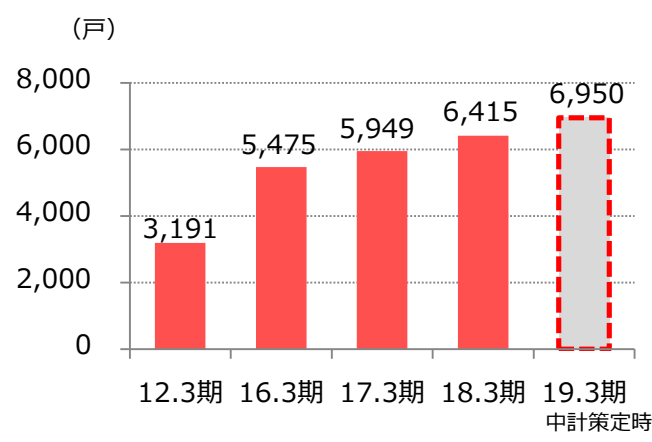


＜賃貸マンション事業戸数（累計）＞



※ 数値は各年度末時点

＜分譲マンション事業戸数（累計）＞



※ 数値は各年度末時点

関連事業の取り組み



<賃貸マンション>

名称	所在地	取得・入居開始時期	戸数
東十条マンション	東京都北区	2017.6	182戸
RJRプレシア大分駅前Ⅱ	大分市	2018.2	130戸
RJRプレシア千代県庁口駅前	福岡市博多区	2018.2	132戸
RJRプレシア西公園ベイサイド	福岡市中央区	2018.3	45戸
RJRプレシア竹下Ⅰ	福岡市博多区	2018.3	21戸
グランドプレシア芝浦	東京都港区	2019.3期	234戸
RJRプレシア郡元Ⅱ	鹿児島市	2019.3期	142戸
RJRプレシア博多駅前	福岡市博多区	2019.3期	139戸
RJRプレシア大分駅前Ⅲ	大分市	2019.3期	78戸

<分譲マンション>

名称	所在地	引渡開始時期	総戸数
MJR九大学研都市レジデンス	福岡市西区	2017.4	161戸
MJR赤坂タワー	福岡市中央区	2017.11	172戸
MJRザ・ガーデン大江	熊本市中央区	2018.3	193戸
MJR九品寺テラス	熊本市中央区	2018.8	64戸
MJRザ・ガーデン鹿児島中央	鹿児島市	I期：2018.8 II期：2019.3	472戸
MJR大野城駅前	福岡県大野城市	2019.3	52戸
MJR桜坂ザ・レジデンス	福岡市中央区	2019.3	26戸
MJR清水町	鹿児島市	2019.3	51戸
MJR大分駅前ザ・レジデンス	大分市	2019.3	70戸

主要な保有物件の概要



資産タイプ	名称	所在地	時期 (開業/取得)	延床面積/ 戸数/部屋数	テナント売上 2018/3期	主要テナント
商業施設 (駅ビル)	アミュプラザ小倉	北九州市小倉北区	1998/3	約48,500㎡	121億円	ユナイテッドアローズ、 フランフラン 等
	アミュプラザ長崎	長崎市尾上町	2000/9	約58,500㎡	209億円	東急ハンズ、無印良品、 ユナイテッド・シネマ 等
	アミュプラザ鹿児島	鹿児島市中央町	2004/9	約65,000㎡	264億円	東急ハンズ、ZARA、 シネマ鹿児島ミッテ10 等
	J R博多シティ	福岡市博多区	2011/3	約240,000㎡	1,130億円	阪急百貨店、東急ハンズ、 T・ジョイ博多 等
	J Rおおいたシティ	大分市要町	2015/4	約154,000㎡	233億円	東急ハンズ、TOHOシネマズ 等 2018/3/2リニューアル
商業施設 (マチナカ)	六本松421等	福岡市中央区	2017/9 ※一部10月開業	約37,000㎡	－	蔦屋書店、スターバックス、 九州大学法科大学院、福岡市科学館 S J R六本松 等
オフィス	赤坂山王センタービル	東京都千代田区	2011/3 取得	約5,000㎡	－	－
	二番町センタービル	東京都千代田区	2014/3 取得	約44,000㎡	－	－
	J R J P博多ビル	福岡市博多区	2016/4 開業	約44,000㎡	－	－
	平河町センタービル	東京都千代田区	2016/9 取得	約8,000㎡	－	－
賃貸 マンション	R J Rプレシア大分駅前Ⅱ	大分県大分市	2018/2	130戸	－	－
	R J Rプレシア博多	福岡市博多区	2017/2	218戸	－	－
上記含む 計34棟						
ホテル	J R九州ホテル ブラッサム博多中央	福岡市博多区	2013/4	247室	－	－
	J R九州ホテル ブラッサム新宿	東京都渋谷区	2014/7	239室	－	－
	J R九州ホテル ブラッサム那覇	沖縄県那覇市	2017/6	218室	－	－
	Shama Lakeview Asoke Bangkok	タイ バンコク	2017/12取得	429室	－	2018/4より新ブランドによる運営開始
上記含む 計16棟						

主要な開発パイプラインの概要



名称	所在地	時期	敷地・延床面積/ 戸数/部屋数	備考(用途等)
熊本駅周辺開発	熊本市	2018年3月 高架下開業 2019年春 駅ビル着工予定 2021年春 駅ビル開業予定	敷地 約70,000㎡ (高架下含む) 延床 107,000㎡ (駅ビル)	高架下：商業 駅ビル：商業、シネマ、ホテル（200室）等 立体駐車場：2,100台 住居系：M J R、R J R、S J R 等
長崎駅周辺開発	長崎市	未定 ※2019年度以降 開業予定	敷地 約48,000㎡ (高架下含む)	新幹線開業、在来線高架化を見据えた駅周辺開発を推進 商業、ホテル、オフィスなど複合的な開発を検討
南九州エリア開発				
鹿児島中央駅西口	鹿児島市	未定 ※2019年度以降 開業予定	敷地 約8,500㎡	商業、オフィス、住居など複合的な開発を検討
鹿児島駅周辺	鹿児島市	未定 ※2019年度以降 開業予定	敷地 約14,000㎡	—
宮崎駅西口	宮崎市	未定 ※2019年度以降 開業予定	敷地 約7,000㎡	商業、オフィス、住居など複合的な開発を検討
鹿児島車両センター周辺	鹿児島市	未定 ※2019年度以降 開業予定	敷地 約12,000㎡	—
博多駅前二丁目複合ビル(仮称)	福岡市博多区	2019年秋 開業予定	敷地 約1,590㎡	ホテル(238室)を核とした複合ビル開発
RJRプレシア天神サウス	福岡市中央区	2020年2月 竣工予定	延床 約15,000㎡	複合賃貸マンション(202戸)
MJR/RJR堺筋本町タワー	大阪市中央区	2021年2月末 竣工予定	延床 約47,470㎡	マンション(分譲：296戸・賃貸：144戸)
新橋一丁目ホテル計画	東京都港区	2019年秋 開業予定	267室 予定 延床 約10,400㎡	オフィス・ホテル複合開発、N T T都市開発(株)との共同開発 ホテル部分所有：J R九州 ホテル運営：J R九州ホテルズ(株)

※計画は、今後変更になる場合があります。

将来の見通しに関する記述について



本資料には、JR九州グループの見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外及び九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

当資料は、弊社ホームページでご覧いただけます。

JR九州ホームページ

<http://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/library/earnings/>